議会だより 軽井沢

No.142
令和６年
1～3月
会議

P2 P9 令和６年度予算を審議
P10 P20 代表・一般質問
P21 手話言語条例が制定
P22 議決結果・LINE
P23 討論・陳情

審議

一般会計・特別会計・企業会計

総額272億9,134万円

予算決算常任委員会

5年度予算は1月の選挙により町長が交代したため、骨格予算（人件費等必要最小限の1年分経費を計上）でした。そのため6年度予算は5年度当初予算と比較すると22億4608万円増、比率で9・0％の増額となっています。

多くの新規事業予算が計上され、時代に即した新たな事業展開が期待されます。

6年ぶりに総合防災訓練を計画

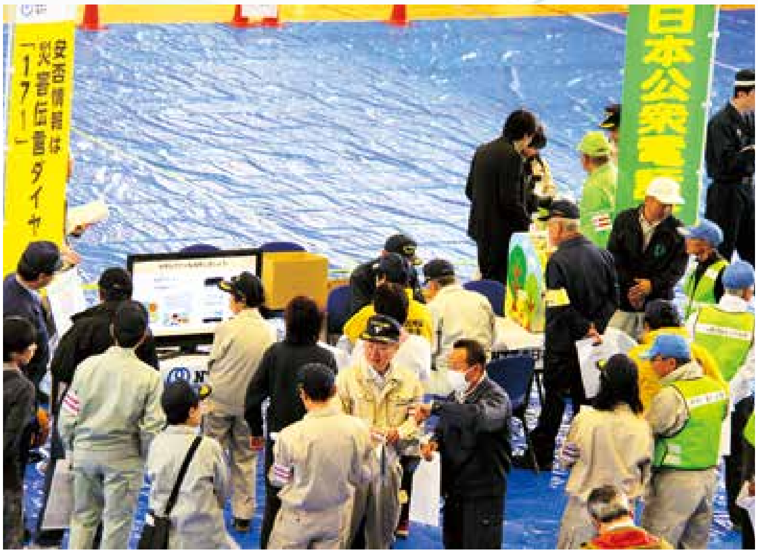
問 訓練の内容は。

答 10月下旬の週末、区の自主防災組織を対象に浅間山大噴火時の避難行動を想定し行う。

要支援者の避難方法に重点を置き、訓練前に各区と相談したうえで当日を迎えたい。

問 真冬の訓練も必要では。

答 様々な想定で訓練を行う必要があり検討したい。



平成30年総合防災訓練の様子

防災ハンドブックを全面改訂

避難情報の変更や浸水想定区域が指定されたため改訂されます。

問 作成部数と配布先対象は。

答 1万2千部を作成し町民へ全戸配布する。洪水ハザードマップも作成配布を予定している。

問 町民世帯に限るなら全戸配布分としては作成部数が多いのでは。

答 住民課で転入者に防災ハンドブック等を年間約1千部配っている実績があり多めに作成する。

防災・減災のための４種の神器

令和6年度予算を

NEW 防災行政無線がSNSと連携

防災情報の伝達手段の拡充を図るため、防災行政無線設備と同じ情報をSNSで同時発信できる機能を追加します。

問 どのようなSNSを想定しているのか。

答 LINE、X（旧ツイッター）、フェイスブックである。今はそれぞれのSNSから送信している。今後は、設置設備から情報を一斉に送信でき内容も選択できる。今回は緊急時対応の改修になるが、防災以外の必要な情報も一括してSNSで発信が可能となる。

問 今も各SNSに情報が入っている。その上で新たに270万円が必要なのか。

答 一斉送信できることで職員負担が削減できるメリットがある。

NEW AEDを各公民館の屋外に設置

23ヶ所ある各区公民館の屋外にAEDが設置されます。緊急時に誰もが使用できることから大切な命が救われる可能性が広がります。

問 各区のAED研修実施の呼びかけは。

答 当然必要になる。消防課で無料講習を行っている。設置時に防災係から研修開催の声掛けをする。

問 AEDをリース契約にした理由は。

答 全公民館の屋外にAED収納ボックスを設置するため盗難保険があるリース契約を選択した。

問 屋外収納ボックス設置工事の詳細は。

答 具体的な設置場所を区長等の立会いのもと決定する。建物に適当な場所がない場合、単体でボックスを設置するため基礎工事等が必要になることも想定している。

日頃の訓練が命を救う

NEW いよいよ浴槽が設置されます

町営住宅には、浴槽設備のない部屋が130戸あり、今までは入居者の費用負担で、入退去時に設置と撤去を行っていました。4月から、浴槽設備のない空室に町費で設置が行われ、費用の一部は家賃に上乗せされます。

問 工事内容の詳細は。

答 10戸の空室に浴槽等を設置する。すでに入居者がいる部屋は、退去時に浴槽等を確認し、使用できる状況であればそのまま引き継ぎ、使えないようであれば町費で撤去し新たに設置する。

浴室の段差も住宅によって状況が違うので、解消できるようであれば修繕費で対応したい。

今までは入居者自身で設置していました

NEW

ワインで広域観光連携を

県により策定された信州ワインバレー構想のうち千曲川ワインバレー東地区は平成27年から広域のワイン特区の認定を受けています。千曲川ワインバレー特区連絡協議会は現在9市町村で構成され、特区内のワイン生産者の栽培支援やワイン振興を行っており、当町は5年5月からオブザーバーとして参加しています。

問 千曲川ワインバレー特区連絡協議会に正式参加した理由は。

答 正式加入により他の加盟自治体と一丸となって千曲川のワインバレーを盛り上げるとともに、広域連携を観光面でも進め、ワインツーリズム（一口メモ）にもつなげたい。

千曲川ワインバレー東地区エリア図

NEW

追分宿にふさわしい色彩と構造の新築・改築費用補助

問 追分地区まちなみ景観整備補助の申請にあたっての条件は。

答 追分エリアデザインガイドラインに基づき設定している。外壁の材質、色等、クリアしているものについては全て対象となる。追分村中線沿線に建物、土地が接している方が対象となる。

問 予算は1千万円だが、申請件数が増えた場合、補正予算を組む予定はあるのか。

答 補助率は、2分の1で上限100万円で10件を想定している。申請が増えた場合は補正予算で対応を考える。

昔ながらの情緒が残る追分宿　（しなの追分写真コンテスト入賞作品）

軽井沢駅北口に大型コインロッカーを設置

問 コインロッカーの設置場所は。

答 軽井沢駅北口の1階部分。今の需要に合わせて大型のコインロッカー設置を予定している。

一口メモ

ワインツーリズムとは…ワイナリーやブドウ畑を訪れ、つくり手や地元の人々と交流したり地域の自然や文化、歴史、暮らし等、地域の魅力に触れる旅行のことです。

NEW 自転車用ヘルメット購入費補助は

自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されましたが、浸透していない現状があります。ヘルメット購入に補助金を設けることで着用を推進し、重大事故を防ぎます。

問 ホテルやレンタサイクル事業者も対象だが詳細は。

答 一定の条件に適合し届出を行っている事業者に対し6年度限定で助成を行う。

帽子型ヘルメットもあります！

NEW デマンドタクシー補助は

オンデマンド交通「よぶのる軽井沢」の実証実験が3月末で終了しました。町は交通弱者の交通移動確保と利便性向上のため、タクシー料金を助成する「デマンドタクシーの実証運行」を開始します。

利用者は住民課で事前登録と利用券の購入を行います。（関連記事P15）

問 利用方法は。

答 事前に役場窓口で、500円と千円のタクシー利用券を購入しタクシー会社に券で支払うようになる。運行時間は平日8時半から16時までとなる。

問 児童生徒が対象外だが理由は。

答 利用時間帯が授業中のため含めていない。

NEW 宿泊税導入を検討

問 宿泊税検討委員会の設置目的と詳細は。

答 維持管理費用で賄いきれないまちづくりの施策に充てていく。先進地の福岡市・北九州市を視察した。地元の旅行業者、ホテル旅館等の組合、商工会議所、まちづくりに精通した大学の先生等が組織に加わっていた。先進地の組織形態を参考にし委員構成を考える。

ふるさと公園に監視カメラ設置

問 設置目的と設置台数は。

答 落書きや器物破損が発生しており抑制の意味も含め設置する。設置台数は4台である。

NEW 町営駐車場、新紙幣と電子決済可能へ

6年7月より発行開始される新紙幣に対応するため町営駐車場の精算機を更新します。

問 精算機更新による電子決済の対応は。

答 クレジットカード、交通系ICカード、QRコードなど主要なものは概ね使用できる。矢ケ崎公園駐車場精算機はメーカーが異なるためQRコード決済はできない。

これからはキャッシュレスでも対応

NEW 有機JAS認証取得補助

議会は有機農業の推進をテーマに先進地を視察するなど研究を重ねてきました。有機農業推進のため有機JAS認証取得に対する補助金が新設されます。

問 有機JAS認証の予定人数は。

答 2人分を想定。

NEW

中央公民館はどうなる

問 「庁舎改築周辺整備基本計画見直し検討業務委託」の内訳は。

答 基本方針見直しに1890万円、基本計画見直しに2930万円、公民館改修のため調査業務委託1100万円の合計5920万円。

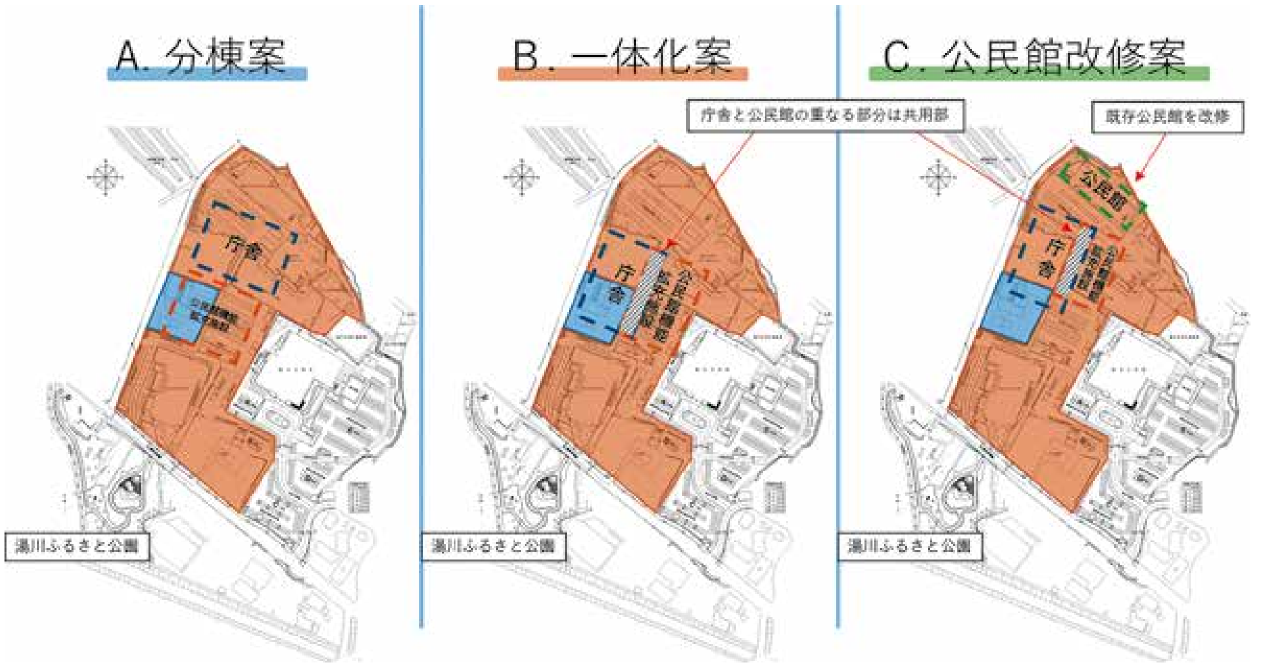
問 現在3パターン示されている中で中央公民館の調査業務を行う理由は。

答 中央公民館の改修ができるか検討する調査費用だが、1100万円を全部使うということではない。

軽井沢町庁舎改築周辺整備事業見直し方針

見直し方針で示された新土地の形状案と建物の配置案

A～C案について、おおよその配置を以下のようにイメージとして示します。（※あくまでイメージです）



現在検討している３パターン

過年度未評価家屋問題を教訓

適切な処理が行われていなかった事案が発覚したことから、再発防止のための調査が行われ新たに「コンプライアンス委員会」を設置しアドバイザーを登用します。職員の意識変革、コンプライアンス、リスクマネジメント体制の確立、組織風土の改善を目指します。

問 委員会は年間を通し定期的に開催するのか、また対象職員は。

答 アドバイザーは公認会計士を想定している。コンプライアンスに関わる研修等を数回に分け開催予定。委員は全課長で構成する。様々な懸案事項等を吸い上げアドバイザーに相談のうえ、研修を行う。その後全職員を対象に研修をしたい。

DXで業務効率を上げる

問 DX推進業務、AI・OCRの費用とRPAの使用料が前年比2倍の理由は。

答 6年度は高齢者インフルエンザ予診票約4千件や健康診査の予約受付約2300件で利用する予定。また4月に派遣されるCDO（最高デジタル責任者）補佐官からの助言を受け業務内容を洗い出し、業務効率化・職員の働き方改革にも繋げたい。

（関連記事P17）

一口メモ

コンプライアンスとは…「法令や規則遵守」のことを指し、企業や個人が法令や社会的ルールを守ることを意味しています。

NEW

どうなる中間支援組織

町は軽井沢22世紀風土フォーラムを廃止し住民との協働によるまちづくりを推進し、より自由度の高い活動ができるよう中間支援組織の立ち上げを検討中です。「どのような組織にするべきか」組織の立ち上げ段階から住民と共に考えて作っていきます。

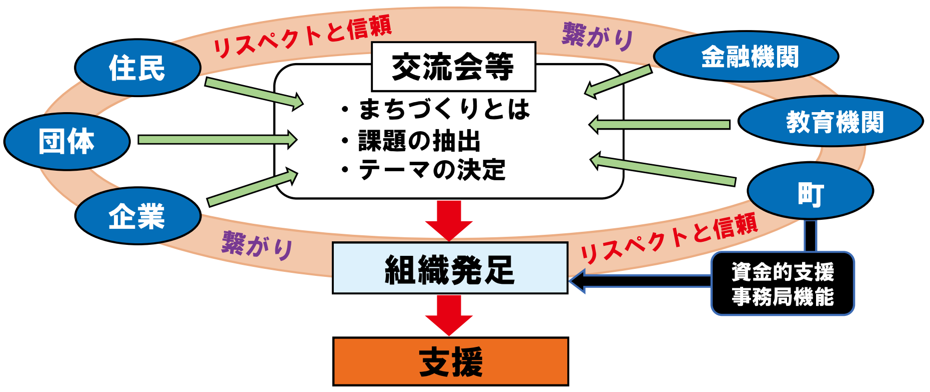
問 中間支援組織は1年程かけ方向性を詰めていくという認識だが、存在のない中間支援組織に負担金予算を計上した理由は。

答 中間支援組織を立ち上げる目的で計上したが、組織の必要性も含め1年間かけ検討していく。例えば、新しく立ち上がっているNPO法人等にお願いすることなどを検討していくための経費である。

問 誰が中心になって組織を発足させていくのか。

答 立ち上げまでは行政側が主体となる。1月までに活動できるような組織を発足させたい。

中間支援組織のイメージ図



豊富な人材力をまちづくりに活かそう

ホームページ構築作業委託は

平成27年度にリニューアルし10年が経過します。スマホから見にくいとの苦情もあり本年度完全リニューアル予定です。

問 予算が高額では。

答 前回同様プロポーザルを実施する。セキュリティ環境の構築と作業時間が主な算出根拠である。3千万円ありきでなく、より良いホームページになるよう進めたい。

問 スケジュールは。

答 4月にプロポーザルの開催通知を発送、6月にプロポーザル実施、9月に契約締結、7年4月には新しいホームページが公開できるように進める。

問 スマホでの使い勝手はよくなるのか。

答 色合いも含め改善したい。

人件費改正で平均給与に近づく

国の人事院勧告に基づき職員給与が3％上がった他、町独自に処遇改善を行い、様々な職種の賃金改正が行われました。

問 給与定員管理等の公表では、町職員1人当たり給与費は527万8千円、類似自治体平均1人当たり給与は573万円である。改定で平均給与に近づくのか。

答 確実に近づいていると考える。

5年4月21日HP公表
軽井沢町の給与・定員管理等について

町職員一人当たり給与費（給与＋職員手当＋期末・勤勉手当／職員数）	人口規模・産業構造が類似している団体平均一人当たり給与費
5,278 千円	5,730 千円

平均を目指して

一口メモ
AI・OCRとは…写真やスキャン画像から文字を読み取る技術で、紙の情報をデジタル化します。
RPAとは…定型的な事務作業を自動化するプログラムのことです。

NEW ユニバーサルデザインの図書館に

元年に「読書バリアフリー法」が成立しました。障がいの有無に関わらずすべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられるようにするための法律です。さまざまな障がいのある方が、利用しやすい形式で本の内容にアクセスできることを目指しています。町は中軽井沢図書館2階にユニット型防音室を設置し音声図書視聴場所を確保し充実を図ります。

問 詳細は。

答 視覚・知的障がい者が朗読CDや対面朗読を聞くスペースで6月下旬に設置する予定である。

防音室設置予定場所

問 視覚障がい者のための朗読CDの録音・作成は。

答 図書館ボランティア「オオルリ」が行う。町で録音機器を購入する。

NEW 事業者へ合理的配慮が義務化、町で研修会を計画

6年4月より共生社会実現のため合理的配慮の提供が民間事業者にも義務化されました。町は事業者を対象とした啓発研修会を実施します。

問 研修会の詳細は。

答 委託業者が決定したら研修会の詳細等を決めていく。研修回数は1回でワークショップやオンライン参加も可能にするなど多くの方に参加いただけるよう予定したい。

NEW スマホ等画面を使った遠隔手話通訳始まる

町は手話言語条例を制定（関連記事P21）したことから、利用者が窓口等に設置した2次元コードをスマートフォン等で読み取り、遠隔の手話通訳者と接続し、対面で会話ができるシステムを導入しました。

問 どのような活用方法があるのか。

答 さまざまな場面での依頼が想定される。例えば病院窓口や診療時での利用などである。

NEW 児童発達支援センター開設

問 児童発達支援事業の委託先は。

答 プロポーザルを行った結果、NPO法人四季となった。

問 事業内容は。

答 ①障がい児通所支援事業は、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援となる。

②総合相談支援事業は相談支援、発達相談、支援者支援、保護者支援、その他として専門職会議を展開する。

問 多くの方に発達障がいについて知ってもらうため勉強の機会を設けては。

答 発達障がいを知っていただくことは大変重要である。周囲の理解が進められるような事業を行っていく。

問 センターに設置する遊具は、インクルーシブ遊具か。

答 安全性に配慮したインクルーシブ遊具を設置する。シーソーや回転遊具を検討している。

海外ではこんなインクルーシブ遊具も

一口メモ

合理的配慮の提供とは…障がいのある方から「社会的なバリア（障壁）を取り除いてほしい」という意思が示された場合、その実施に伴う負担が過重でない範囲でバリアを取り除くために必要かつ合理的な配慮を行うこととされています。
インクルーシブ遊具とは…障がいの有無や年齢に関係なく誰でも遊べる遊具です。

小中学校における英語指導は

イマージョン教育とは、外国語が飛び交う環境にどっぷり身を置き、その言語を身につける学習法です。当町では音楽と体育の授業で取り入れています。

問 効果を学校に出向いて確認したのか。

答 日々の授業見学はしていないが、小学校の音楽会にて児童が英語で発表したとの報告を学校から受けている。

タブレットの有効活用を

小中学校では情報通信技術を活用した教育を行っています。

問 タブレットの持ち帰りはどのようになっているか。

答 学級閉鎖などの場合のみ持ち帰る体制となっている。

病児病後児保育は

町では病児病後児保育として、保護者が就労しているなどの理由から病気の子どもの看護が困難な場合に、ほっちのロッヂにおいて保育士や看護師等が保育を行っています。

問 予算が高額すぎると思うが。

答 そのような住民の意見は承知しているが、受け入れ場所を確保するための保育士や看護師・医師の給与、人件費は必要な予算だと考える。

タブレット授業の一コマ

本格的な病院改革へ

NEW コンサルタント導入

軽井沢病院経営健全化のため、1月に公募型プロポーザルを行い、病院コンサルタントとして、㈱メディヴァが選ばれました。3月にはコンサルタントから今年度業務の最終報告を受け、4月より関係者とのヒアリング、医師との検討会を実施し、収支改善計画を策定の上、10月より計画の実行支援が行われる予定です。

問 計画策定の予算で3千万円なのか。

答 計画策定と計画実行支援の予算で、PDCAサイクルを実行し1年かけ経営改善を行っていく。

問 通常の医療コンサルタント料金は3ヶ月間のプロジェクトで3千万円前後の費用となる。町は1年間の事業契約なので更に経費は必要となるのか。

答 実行支援の内容によっては増える可能性もあるが、コンサルタントとの打ち合わせでは予算内で収まると見立てている。

現場の声を大切に患者に寄り添う

問 外来患者の満足度をあげるための対策はあるのか。

答 外来については、患者の声を聞くために投書箱を設置し、寄せられた声を共有し適切に対応することを心がけている。利用者はもちろんだが、家族に対する接遇も大切で、声がけや気遣いをするように職員に通達している。温かいおもてなしをして患者さんが心安らぐ空間を作っている。

問 投書箱が見つけにくいが。

答 わかり易い場所への設置を検討したい。

投書箱はここにあります

医療収益目標達成の具体策は

問 医業収益として20億円を目標に掲げているが。

答 コロナが落ちつき患者が戻ってきており、入院・外来ともに増えている。その推移を見て予算を組んでいる。

病院の安定経営のために

問 入院病棟稼働率が大切だが、常に確認しながらやっているのか。

答 急性期一般病棟は53床あるが、現在の看護師の配置からすると44床で満床となる。そのため病床コントロール会議を毎朝開催している。

一口メモ

PDCAサイクルとは…本来、生産管理や品質管理などの管理業務を円滑にするために用いられており「Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）」を繰り返すことを指します。

代表質問　一般質問

1日目　3月4日(月)

代表質問

会派「考」
代表　市村　守　（11ページ）

- 庁舎改築周辺整備事業具体的に構想は

一般質問

川島 さゆり　（12ページ）

- 昨年提言した防災ラジオ等の導入について結論は出たか
- 避難所における女性の視点で備蓄を
- 防災会議に女性３割以上登用の努力を

利根川 泰三　（13ページ）

- 宿泊税の使い道は
- 旧軽井沢にある公衆トイレは評判が悪いが

寺田 和佳子　（14ページ）

- 経理の構造的問題を指摘してもらえる特別監査の実施は

福本　修　（15ページ）

- デマンドタクシーは誰が利用できるのか
- ライドシェアの運用は
- 区への加入促進施策は

2日目　3月5日(火)

一般質問

眞島 聡子　（16ページ）

- ５歳児健康診査の導入を
- 子ども家庭センター職員の待遇は
- つながりサポート事業導入は

小山 裕嗣　（17ページ）

- 役場業務の一部を民間へ委託するという考えは
- 国及び町が抱える教育課題について

小林 天馬　（18ページ）

- ドライバー確保の安全対策で犯罪歴等のチェックは

押金 洋仁　（19ページ）

- 働き方改革で医師不足が加速、医師確保の手だては
- 浅間山大規模噴火時の避難計画、策定はいつか

中澤 睦夫　（20ページ）

- 子どもの医療費の完全無料化をすべきではないか
- 事業者との事前協議で住民の同意サインは
- 町民菜園に有機栽培の指導制度の導入は

一般質問は一問一答方式で１時間以内となっています。

内容は要約して掲載しています。
一般質問の様子は議会中継サイトよりご覧いただけます。なお会議録については５月下旬頃公開予定です。

軽井沢町議会　検索

代表質問

会派「考」
代表 **市村　守** 議員

庁舎改築周辺整備事業 具体的に構想は

町長

専門的な見地から提案等を精査する アドバイザーの設置を想定

問　これまでと同じ設計事業者（山下・三浦JV）と見直しを進めていくと決断し、アドバイザーの設置、コミュニケーションの強化、情報公開にも力を入れるとのことだが具体的な構想は。

町長　アドバイザーを置き、専門的な見地からアドバイスをもらう。ワークショップの手法を変える。区長会懇談会、広報軽井沢の活用。職員が出向いて説明会実施など工夫する。

問　用途地域や自然保護対策要綱の徹底、自然環境の再生計画の新たな方策は。

町長　都市計画道路沿道地域の用途見直し案の作成。自然保護対策要綱の改正検討部会、当町版レッドデータブック策定検討部会を設置予定。植生学の専門人材を採用し活用する予定で公募し審査中。

問　デマンド交通では、電話予約や現金決済を可能としたが、効果と今後の運用は。

町長　１月末で電話予約登録者１２３３名、利用者１６５名で利用実績は多いと聞いている。日本版ライドシェアを含めた軽井沢モデルの導入や、新たなデマンド交通の検討、地域の公共交通の維持・確保に努め、整備していく。

問　地域と連携した医療体制の構築による、在宅医療の整備を進めるための鍵ともなる軽井沢病院の問題解決策の進捗状況と今後の展望について。

町長　様々な状況や課題の把握と改善策の検討を行ってきた。事務管理レベルの引き上げや、風土改革などが重要。医療専門コンサルタントの導入により、多角的で実践的な分析を行い、改善策の策定を計画している。

問　「まちづくりビジョン」と題した町長出前講座の成果は。

町長　住民の生の声を聞く重要な機会となっている。具体的提案などいただくこともあり、効果は大きい。

新庁舎建設をめぐり議論が進む

昨年提言した防災ラジオ等の導入について結論は出たか

総務課長

導入するか否かの結論には至っていない

川島 さゆり 議員

問 昨年3月議会提言のデジタル波からアナログ波への再送信機を使っての戸別受信機導入の結論は出たか。

総務課長 現状アナログ免許の再取得が可能か判断がもらえない状況のため、アナログ再変換の手法を導入するか否かの結論には至っていない。LINE活用の防災情報を含む行政情報全般を発信するシステムを5年度中に導入、6年度早い時期に運用開始し情報伝達の多様化を図る。

問 能登半島地震では3日間携帯の電波が入らなかったが。

総務課長 他に有力な情報手段の一つとして郵便局からスマートスピーカー活用の見守りサービス提案もあり検討中。

避難所における女性の視点で備蓄を

問 女性の視点で生理用品、オムツ、下着、液体ミルク等、また女性の性被害防止のためのブザー等の備蓄は。

総務課長 生理用品、オムツ、肌着セットは備蓄済み。液体ミルクや離乳食は平成24年締結の災害時における食品等災害関連物資の供給に関する協定で対応。防犯ブザーやホイッスルは、今後の備蓄備品の購入計画に加える。

防災会議に女性3割以上登用の努力を

問 内閣府ガイドライン「避難所チェックシート」導入は。また防災会議に女性3割以上登用の努力を。

総務課長 ガイドラインは女性の視点での避難所開設、運営、環境整備に必要な事がまとめられているので、訓練等で使用し、災害時に活用できるよう備えていきたいと考える。防災会議の女性委員は現状では3割以上いない。避難所運営に限らず、災害全般で女性の視点を取り入れることは重要。今後、構成する団体へ女性委員の選出を依頼する等配慮し、保健師等専門職も、構成に加えていきたいと考えている。町防災係に女性職員を配置する等、危機管理体制全般に女性の視点を取り入れて参りたい。

軽いので誰でも簡単

避難所チェックシート

一口メモ **郵便局の見守りスマートスピーカーとは…**生活状況（体調、食事、睡眠等）の確認、町等からのお知らせや写真、動画の受信、ビデオ通話等でき、アプリを通じ家族と通話可能で音声呼びかけや自治体と繋がることで状況確認や支援ができます。

利根川 泰三 議員

宿泊税の使い道は

税務課長

来訪者の受入れ環境など効果的な使途を考えたい

問 宿泊税導入の理由は。

税務課長 地方交付税不交付団体のため、安定した独自財源の確保のため。

問 導入に際し宿泊施設の同意は得られると思うか。

税務課長 宿泊施設との合意形成が肝要と考える。

問 いつぐらいの実施を考えているか。

税務課長 現在のところ町においても導入時期については未定。

問 設定する税率や税額は。

税務課長 定率制にするのか定額制にするのか決めかねている。

問 導入による観光客減少は考えているか。

税務課長 納得していただける形の使途を考えていく必要がある。

問 導入する場合の周知は。

税務課長 観光客への早めの周知や準備を進めていく。

問 この宿泊税の使いみちは、観光に関する事業の財源とすることが適切だと考えるが。

税務課長 来訪者の受入れ環境整備など、効果的な使途を考えたい。

問 町内すべての自転車道の整備に使うことができないか。

税務課長 関係機関と調整しながら進めていかなくてはならないが、意見については参考にさせていただく。

旧軽井沢にある公衆トイレは評判が悪いが

問 設置されて何年経過しているのか。

観光経済課長 本年6月で33年が経過。

問 このトイレの臭い等が酷いという苦情は町には届いていないのか。

観光経済課長 町へは寄せられていない。

問 旧軽井沢は軽井沢を代表する場所。建替えや改修の予定は。

観光経済課長 建替えや改修の予定はない。

問 これからのトイレは全て洋式の便器で良いのでは。

観光経済課長 今後の改修や修繕に合わせて洋式化への改修を行っていきたい。

宿泊税で自転車道の整備を

旧軽井沢の公衆トイレの管理は

経理の構造的問題を指摘してもらえる特別監査の実施は

総合政策課長

コンサル契約で実施できればと考える

寺田 和佳子 議員

一般質問等で医療機器と固定資産台帳の管理が不正確との指摘を受け、病院会計をただすため、1月末までに現物と台帳との突き合わせ作業が行われていました。

問 結果、新年度予算にも大きく影響する4年度の器械備品の正しい価値はいくらか。

病院事務長 多少遅れており、3月末の全員協議会で報告し、5年度の決算で修正したい。

問 作業は公認会計士と共に実施したのか。

病院事務長 病院独自でやっている。

問 4年2月に八十二銀行から1億円を緊急借入れし、年度を越えた4月4日に償還。これは地方公営企業法に反するが、町も病院も不適合な借入れを行ったのはなぜか。

病院事務長 年度内に償還するのが原則である。今後はより一層注意を図っていく。申し訳ありませんでした。

問 不適合な借入れは経営協議会のメンバーには伝えてあったのか。

病院事務長 不適合とは説明してないと思う。

問 この借入れについて公認会計士の見解は。

病院事務長 当時、相談はしていないと思う。

問 9月の決算でも公認会計士が確認した書類に誤りがあった。公認会計士との契約には償却や除却処理などの固定資産台帳の管理が含まれるが、履行されているのか。

病院事務長 履行していないとは考えてない。

問 病院が求めなければならない契約である。契約書通り求めていれば今の状況は起こらず、会計処理が滞るはずがない。本当に活用していると言えるのか。

病院事務長 こちらから質疑しないと回答しない状況である。使い方がまずかったと言えばそれまでである。

問 経理の構造的問題を指摘してもらえる特別監査の実施は。

総合政策課長 コンサル契約で実施できればと考える。

地方公営企業法では、借入れした場合は年度内に償還することが示されています。　3年度に借りた1億円はいつ返した？公認会計士も認めた？

軽井沢病院　一時借入の推移（八十二銀行）　　単位：円

年度	令和3年度決算		令和4年度当初予算		令和4年度補正		令和4年度決算	
区分	令和4年3月31日		令和4年4月1日		令和4年12月2日		令和5年3月31日	
項目	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
一時借入金	① 1億	0	② 1億	③ 1億	④ 1億	④ 1億	⑤ −1億	⑤ 0

軽井沢病院事業会計処理アドバイザー業務委託（契約書の抜粋）

資料の貸与及び返却

1）発注者は決算、固定資産及びその他の業務に関する必要な図書資料を受注者に貸与するものとする。

業務の内容

1）各種伝票及び財務諸表内容審査
2）予算編成に関する業務支援
3）決算整理仕訳及び決算に関する業務支援
4）決算書内容確認
5）公営企業会計事務に関する業務支援
6）消費税申告等に関する業務支援
7）その他公営企業会計処理に必要な業務支援

成果品の提出

1）各報告書（公営企業会計アドバイザリー業務）1式

本当に公認会計士を活用できてるの？

福本 修 議員

デマンドタクシーは 誰が利用できるのか

住民課長
町民及び別荘所有者で、障害者手帳所持者、要介護等認定者、妊産婦、未就学児、運転経歴証明書保持者、80歳以上の方を予定している

社会常任委員会では住民の公共交通機関に関する意見集約を行い、デマンド交通の必要性を述べた「公共交通対策に関する提言書」を3年に提出。その後「よぶのる軽井沢」の実証実験が実施され、4月からは新しいデマンドタクシーの実証運行が開始されます。

問 デマンドタクシーは誰が利用できるか。

住民課長 町民及び別荘所有者で障害者手帳所持者、妊産婦、要介護等認定者、未就学児、運転経歴証明書保持者、80歳以上の方を予定している。

問 料金設定は。

住民課長 タクシー利用料金が2千円未満の場合の利用者負担は5百円、2千円以上の料金では千円の負担となる。

ライドシェアの運用は

タクシー会社が運行を管理することを条件に普通自動車第一種運転免許証保有者が自家用車で有償運送するライドシェアが一部地域で開始されており、当町でも運用予定です。

問 国の制度案ではタクシーが不足する期間・時間帯に限定してライドシェアを解禁するとあるが当町での運用は。

住民課長 タクシーが不足するのは大型連休等の繁忙期、不足時間帯は夕方から夜間なので、その期間と時間帯の運行。

区への加入促進施策は

問 区は生活に欠かせない活動をしているが加入率は5割を下回った。対策は。

総務課長 人々の求めは多様化し、現状の区の形態を維持したままの打開策は難しい。区や区民、自治体が協働することが必要である。

問 ゴミ集積場では不法投棄処理や清掃を区加入者が負担しており未加入者が利用するのはおかしいと考える方もいる。フリーライダーの問題をどう考えるか。

総務課長 区の役員等のご苦労は承知している。利用時間等一層の周知をしたい。

読みやすいのはどっちかな

町の区加入促進チラシ

追分区の区加入促進チラシ

一口メモ
フリーライダーとは…区費や一斉清掃などの負担は負わずに便益は享受する人のことです。

5歳児健康診査の導入を

保健福祉課長

国・県・近隣市町村の動向を注視し検討したい

眞島 聡子 議員

問 3歳児健診以降、就学時健診まで法定健診がない。満5歳になる幼児への健診で気になる行動が見られる場合、全ての保護者に2次健診や受診を勧められるが導入の考えは。

保健福祉課長 乳幼児期の切れ目ない健診を提供する5歳児健診により特別な配慮が必要な児童へ早期介入が可能となり、課題や気づき、生活への適応向上など効果が認められる。近隣市町村等の動向を注視し検討したい。

問 スクールサポーターの園訪問で発達特性を持つと思われる児童がいた場合の課題は。

保健福祉課長 保護者の意識に差があり必要なときに必要な対応へとつながらず、継続的に見守ることしかできないケースがある。

子ども家庭センター職員の待遇は

問 センターが設置されれば子どもと家庭に関わる子育て支援の要となる。重要なポストで働く人材確保のため、責任に見合った待遇とすべきでは。

こども教育課長 センターは母子保健、児童福祉部門の連携と共同を深め、虐待の予防的対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など相談支援体制の強化を図る。センター長には保健師や保育士、様々な経験を持つ者が就任すべきで、人事部門と賃金、報酬を協議する。

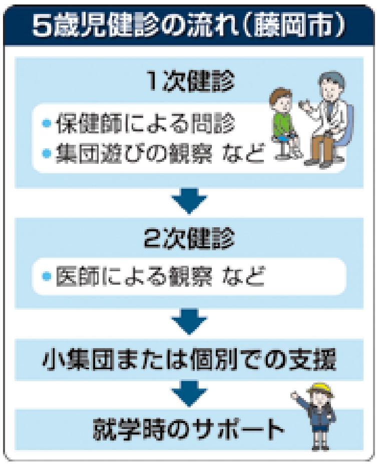
つながりサポート事業導入は

問 事業導入の考えは。

総合政策課長 様々な困難や不安を抱える女性に寄り添うきめ細やかな支援を行う事業の重要性を認識している。事業の担い手となる知見を持つ人材確保や伴走支援を行う環境整備など検討課題は多く早急な導入は難しい。課題解決方法を検討し導入に向けた協議を社会福祉協議会と進めたい。

問 税金等滞納をSOSと受け止め相談時に、課担当者と社会福祉士等専門職員が同席する考えは。

税務課長 相談者同意の下に同席すれば早期支援につながる。



出産後から
切れ目のない母子保健のために

御代田町つながりサポート事業訪問・伴走型
支援で女性の相談支援体制を確立

役場業務の一部を民間へ委託するという考えは

小山 裕嗣 議員

総務課長

今後委託が可能な業務の洗い出しを行い、必要に応じて実施する

問 新年度から新設される、情報推進課がDX推進も行っていくとのことだが、チーフデジタルオフィサー（CDO）として、外部の専門家への依頼状況はどうなっているか。

総合政策課長 内閣府の地方創生人材支援制度を活用し、デジタル専門人材をCDO補佐官として、民間企業から派遣していただけるよう手続を進めている。

問 負担軽減の観点から、役場業務の一部を民間へ委託するという考えは。

総務課長 今後委託が可能な業務の洗い出しを行い、必要に応じて実施する。自治体が共通して実施する業務については、人材派遣会社の派遣職員での対応が可能と考えるため、６年度予算に人材派遣の委託料を計上している。

国及び町が抱える教育課題について

問 文科省は、不登校特例校制度の名称を「学びの多様化学校」に改めた。当町において導入は考えているか。

こども教育課長 今後町並びに近隣市町の状況や必要性を把握し、設置の可能性を県教育委員会や各学校とも協議したい。

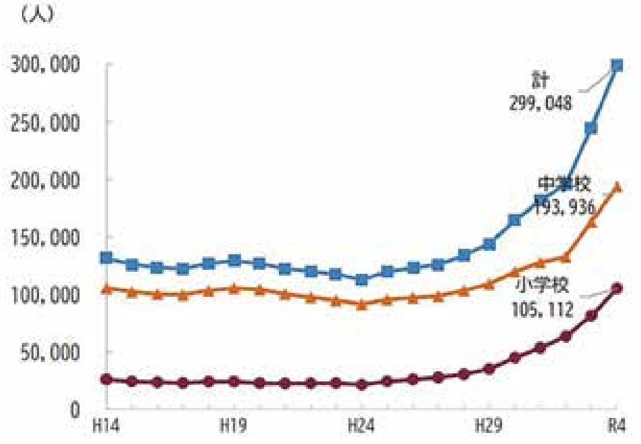
問 学校産業医の配置については、どのような状況になっているか。また教職員の休職状況は。

こども教育課長 小諸北佐久医師会に学校産業医の推薦を依頼し、準備を進めている。現在の教職員の休職は、１人もいない。

問 軽井沢中学校の相談室の対応が手いっぱいで、中間教室に戻らざるを得ない生徒がいた、ということだが、何か対応策は考えているか。

こども教育長 近年は利用者も増加傾向にあり、来年度はそういった状況を少しでも緩和する措置として、現状職員２名に加え、助産師を採用し、保健室に配属させ、充実した体制の準備を進めていく。

不登校児童生徒数の推移



令和４年度の小・中学校の不登校児童生徒数は、約30万人迫る勢い

一口メモ

学びの多様化学校とは…文科省が令和５年不登校児童生徒の実態に配慮して特別の教育課程を編成できる「不登校特例校」の名称を「学びの多様化学校」と変更することを決めました。

ドライバー確保の安全対策で 犯罪歴等のチェックは

小林 天馬 議員

住民課長

犯罪歴は調査できないが、事故歴はタクシー会社で証明書の提出が義務付けられている

問　タクシー不足の客観的データ等を取得された上でライドシェア導入を判断したか。

住民課長　客観的データ等はなく、タクシー事業者に対しヒアリングを実施。繁忙期・週末・新幹線到着時間帯や夕方以降の飲食店からの帰宅時間帯にタクシー不足があると判断。

問　ライドシェアによりタクシー運転手の更なる賃金低下が懸念されるが、その影響はどう検討されたか。

住民課長　供給量が不足する時間帯限定かつタクシー会社運行管理のため、影響は最小限に抑えられると考える。タクシー事業者と協議した際も他業種に比べて一定の収入が見込まれるとのこと。

問　米国のライドシェアでは年間約三千件も性犯罪が発生しており外務省も注意喚起をしている。それらの理由もあり欧州や韓国・台湾等ではライドシェアが禁止されている。ドライバー確保の安全対策で犯罪歴・事故歴のチェックは。

住民課長　元役場職員等であれば安心安全を担保しやすいので声がけを行う。犯罪歴は調査できないが、事故歴はタクシー会社が採用にあたり「運転経歴に係る証明書」の提出を義務付けている。

問　性犯罪者は再犯率が高いため、警察等と協力したチェックの仕組みを検討できないか。

住民課長　根拠となる法令等がないと難しいが、状況によって警察とはまた協議し今後の検討課題としたい。

問　ライドシェア全面解禁は外資系プラットフォーマー等が稼げる一方ドライバーは搾取される懸念があり、米国で大規模ストライキも起きている。町内事業者含む国益の観点から賃上げとは真逆の政策だが、町の考えは。

住民課長　懸念される気持ちは重々承知しているが、国のデジタル業財政改革で検討中のため推移を見守りたい。

ライドシェア　**ライドシェア海外事例**

・アメリカで年間約3千件の性犯罪

		うちレイプ
・2017年	2,936件	229件
・2018年	3,415件	235件
・2019年	2,826件	247件

参考）アメリカUberの安全報告書より

町では性犯罪等のトラブルを予防する制度設計を求む

米国で配車運転手の大規模ストライキ。外資系PFによるライドシェア全面解禁は

犯罪歴等も審査する他事業体もあるため、当町も検討して欲しい

一口メモ

ライドシェアとは…一般ドライバーが自家用車を使い有料で顧客を送迎することです。
プラットフォーマーとは…インターネット上でその基盤となるサービスを提供する事業者で、代表例は、Amazon,Google,Facebook,Uber などです。

押金 洋仁 議員

働き方改革で医師不足が加速、医師確保の手だては

総務課長

有効なルートはほぼない状況。
近隣の医療機関と連携して確保に努める

本来は労働環境の改善、働き方改革を推進するための方策ですが、主に医療、建設、流通の現場で時間外労働や長時間労働が法律により制限されるために生じる担い手不足、人件費増加、工期長期化など様々な懸念が2024年問題と称されます。

問 この働き方改革により医師不足が加速するが、軽井沢病院における医師確保の手だてやルートの現状は。

総務課長 医師確保のための有効なルートはほぼない状況。近隣の医療機関等の中で連携して確保に努める。

問 町発注工事の工期や建設費用への影響はどの程度あるか。

地域整備課長 6年4月より週休2日制適用工事を実施し適正な工期、賃金水準の確保を行う。これに伴い労務費等の必要経費は4～6%、工期は15～16%の増加が見込まれる。

問 第6次長期振興計画にある、町営住宅への子育て世代の優先入居について条件はどう設定していくか。

住民課長 昨年国から子育て世帯の収入基準額及び優先する子どもの年齢の引上げが示されたので、住宅審議会に諮り目標達成に向けて取り組む。

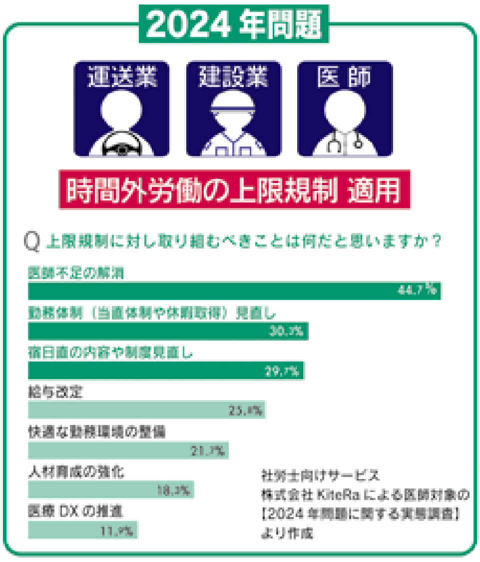
問 町振興公社による公共的な意味を持った低廉な住宅地の再開発は検討できないか。

地域整備課長 開発公社から振興公社への社名変更の際、定款見直しにより分譲及び斡旋の業務は廃止した。ただ生産年齢人口の町内定着は重要な課題。他自治体を参考に、町有地、空き家、保養所等の既存資源の活用を研究していく。

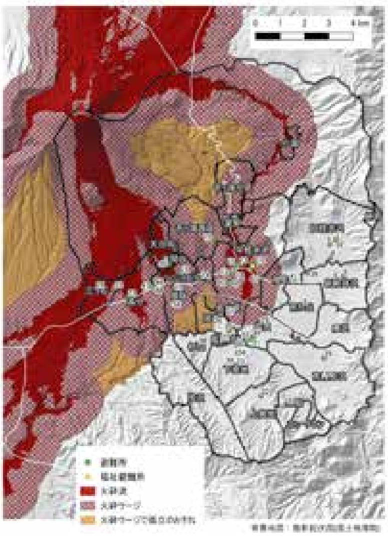
浅間山大規模噴火時の避難計画、策定はいつか

問 3年9月会議の一般質問において、浅間山大規模噴火に伴う広域避難計画については5年度を期限として策定との答弁があったが、その後の進捗状況は。

総務課長 今年度を最終年度としてこの3月に策定完了の予定。



働き方改革により人手不足がますます加速



その時どんな手段でどちら方面へ逃げるのか

子どもの医療費の完全無料化をすべきではないか

中澤 睦夫 議員

住民課長

県の補助拡大状況を確認して協議をする

問 県は子どもの医療費助成を来年度に拡充する。この措置を使い子どもの医療費負担を軽くすべきだ。医療費が負担となり市販薬で治療を試みてから容体が悪化し、病院に受診した事例はあるか。

住民課長 個人情報であり医療機関から情報はない。窓口でもそのような話は聞いていない。

問 県の「子どもと子育て家庭の生活実態調査」をみると、医療機関での自己負担金を払えないなどで受診をしない事例がある。当町では1診療ごと500円、薬局でも500円かかる。完全無料化を検討すべきでは。

住民課長 受給者負担は町でも検討課題である。県の補助状況を確認し、福祉医療に限らず、子ども・子育て支援策の充実が図られるよう協議を進める。

事業者との事前協議で住民の同意サインは

問 自然保護のための土地利用行為の手続条件にある事前協議だが大事なのは近隣住民の理解と同意ではないか。事業者に義務付けている周辺土地所有者等説明経過報告書には、住民の同意サインが必要ではないか。

環境課長 地域独自の慣習等を考慮し、良好な環境を確保するための相互扶助的な事前協議を目的にしている。形式的でなく、十分な理解が得られる説明をしたかを町は確認している。署名まで求める考えはないが、丁寧な説明の指導を継続する。

問 事業者が報告書を勝手に書いてしまうことがないのか。

環境課長 虚偽の報告があったら勧告をし、法人の場合は公表という厳しい措置もとる。

町民菜園に有機栽培の指導制度の導入は

問 有機野菜を使った学校給食では町の農産物が少なかった。町民菜園で有機栽培の技術指導を行ってはどうか。

観光経済課長 様々な栽培方法が混在し、有機栽培は難しいが、来年度に栽培方法の意向アンケートを行ってみたい。

金銭的な理由で子どもを受診させなかった家庭

◆「過去一年間にお子さんを医療機関に受診させたほうが良いと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか」の問いに「あった」と回答──→全体で 12．０％、困窮家庭 23.8％、周辺家庭 14.5％、一般家庭 10.6％（困窮家庭と周辺家庭をあわせて「生活困難家庭」）

◆「その理由は」の問いで金銭的問題を上げた家庭
困窮家庭では「公的医療保険に未加入で医療費の支払いができなかった」1.8％、「医療機関で自己負担金を支払うことができないと思った」3.6％。周辺家庭でも自己負担金が支払えない 1.7％ （金銭以外は「子どもの様子をみた」「多忙」など）

「長野県子どもと子育て家庭の生活実態調査」から

障がいのある人もない人も、住民も来訪者も、
心を通わせ理解し合える地域社会を目指し

手話言語条例が制定されました

始まりは…

４年５月に住民から議長へ
「軽井沢町 手話言語条例」の制定を求める請願が提出されました

↓

４年６月会議にて全会一致で採択されました

↓

６年３月会議で町より議案が提出されました

↓

県内の町村では初めての制定となりました

当町らしい内容として…

- 住民が手話を学ぶ機会の確保
- 学校における手話への関心や理解の促進
- 医療機関における環境の整備
- 観光客などが安心して滞在することが出来るサポート

世界共通の「アイラブユー」手話 で優しさ広げよう♥

1～3月定例会 議決結果をお知らせします

全会一致で原案可決・同意

議案番号等	議　案　名
議案第 1 号	軽井沢町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第 2 号	軽井沢町手数料徴収条例の一部改正について
議案第 3 号	軽井沢町上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について
議案第 4 号	令和5年度軽井沢町一般会計補正予算（第10号）
議案第 5 号	令和5年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）
議案第 6 号	令和5年度軽井沢町駐車場特別会計補正予算（第4号）
議案第 7 号	令和5年度軽井沢町介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第 8 号	令和5年度軽井沢町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
議案第 9 号	令和5年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計補正予算（第2号）
議案第10号	令和5年度軽井沢町一般会計補正予算（第11号）
議案第11号	軽井沢町手話言語条例の制定について
議案第12号	軽井沢町まちづくり基本条例の一部改正について
議案第13号	軽井沢町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
議案第14号	軽井沢町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正について
議案第15号	軽井沢町介護保険条例の一部改正について
議案第16号	軽井沢町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
議案第17号	軽井沢町町営住宅に関する条例の一部改正について
議案第18号	軽井沢町水道事業給水条例の一部改正について
議案第19号	軽井沢町公共下水道条例等の一部改正について
議案第20号	軽井沢町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第21号	軽井沢町特定教育･保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第22号	軽井沢町産地管理所条例の廃止について
議案第23号	町道の廃止について
議案第24号	令和5年度軽井沢町一般会計補正予算（第12号）
議案第25号	令和5年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第4号）
議案第26号	令和5年度軽井沢町駐車場特別会計補正予算（第5号）
議案第27号	令和5年度軽井沢町介護保険特別会計補正予算（第4号）
議案第28号	令和5年度軽井沢町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
議案第29号	令和5年度軽井沢町下水道事業会計補正予算（第2号）
議案第30号	令和6年度軽井沢町一般会計予算
議案第31号	令和6年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計予算
議案第32号	令和6年度軽井沢町駐車場特別会計予算
議案第33号	令和6年度軽井沢町介護保険特別会計予算
議案第34号	令和6年度軽井沢町後期高齢者医療特別会計予算
議案第35号	令和6年度軽井沢町水道事業会計予算
議案第36号	令和6年度軽井沢町下水道事業会計予算
議案第38号	軽井沢町町税条例の一部改正について
議案第39号	令和6年度軽井沢町一般会計補正予算（第1号）
同意第 1 号	風俗審議会委員の選任について
発委第 1 号	軽井沢町議会委員会条例の一部改正について

議決結果・・全会一致で原案可決　同意

ご登録お待ちしております

軽井沢町議会

登録はこちらから！

LINE で
もっと身近に町議会

議会情報をお届けします

●本会議・委員会の日程
●イベント情報（議会とタウンミーティング・議場で MOTTO！など）
※最新情報をお伝えします。

意見の分かれた議案等

議案第37号	令和6年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計予算
陳情第 1 号	「政府少子化対策　25年度から所得制限なしの子ども3人以上世帯大学等無償化」の再検討を求める陳情書

議席番号	1 金山のぞみ	2 小林 天馬	3 小山 裕嗣	4 眞島 聡子	5 福本 修	6 中澤 睦夫	7 押金 洋仁	8 寺田和佳子	9 利根川泰三	10 遠山 隆雄	11 横須賀桃子	12 川島さゆり	13 土屋 好生	14 佐藤 幹夫	15 市村 守	16 佐藤 敏明	議決結果
議案第37号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	可決 (14：1)
陳情第1号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	×	○	×	×	採択 (11：4)

（○は賛成、×は反対、議長は採決には加わりません）

議案第 37 号　病院会計予算に対する討論

議案に賛成する討論
佐藤 幹夫

現在、外部の医療コンサルタントが様々な観点から調査を進めている。

削減できる予算は削減し、必要なものは追加する予算執行を望むが、新年度予算は病院経営に必要な経費が計上されていることから賛成をする。

議案に反対する討論
寺田 和佳子

新年度予算の審議には、今の病院の固定資産価値の把握が必要であるが、長年の杜撰な経理処理が原因で、病院資産が不正確なまま予算に反映された。医療活動への懸念はあるが、不正確な予算は通すことはできない。

陳情第 1 号

陳　情　者	黒岩 美保 氏
件　　　名	「政府少子化対策 25年度から所得制限なしの子ども3人以上世帯大学等無償化」の再検討を求める陳情書
陳情項目の要　　旨	1．子どもが２人以下の世帯は無償化対象外となり不公平が生じる 2．子ども３人以上でも、子どもの年齢の間隔により扶養の数が異なるので不公平が生じる。 3．無償化対象世帯でも、上の兄弟姉妹が選ぶ進路によって扶養の数に変化が生じて無償化対象が変わるため、他の兄弟姉妹の進路選択に影響をあたえ、兄弟姉妹間でも不公平が生じる。

子ども一人から考えられるような大学等の学費無償化政策に見直すべき

委員会・本会議　採択

討論・陳情

テーマ de トーク

議会だよりモニターとの懇談会

2月7日（水）

　改選後初めての懇談会を開催し、寒い中ではありましたが対面３名・オンライン３名の計６名の皆様にご参加いただき、貴重なご意見ありがとうございました。
　また、新人議員を含めそれぞれの議員の「議会だより」に対する心構えなどもモニターの皆様にお伝えすることができました。

モニター懇談会を終えて

　ご意見だけでなく知りたいことや疑問に思うことなど、もっと気軽に聞いていただけるようなシステムを考え、皆様に身近な「議会だより」づくりをしなければと、改めて考えさせられました。これからも皆様に読んでいただける議会だよりを目指し、委員一同力を合わせがんばっていきたいと思います。

意見交換の内容

- 中身に踏み込んだ意見を述べることはできないのか？
- 「議会だより」作成に時間をかけ過ぎており本来の議員活動に支障が出ていないか？
- 「検討します」という町側の答弁にもやもやしたものを感じる！

などのご意見を頂きました。

商工会役員との懇談会

1月16日（火）

いただいたご意見の一部

- 人件費や街路灯維持のコストが上昇し、会の運営状況は厳しい。
- 町内の一部は街路灯が消えているが、支部の予算だけでは賄えないことや街灯会後継者不足の問題もあり維持管理が難しい。
- 防犯灯は電柱に付けるため景観にそぐわない場合もあるため、全てを防犯灯に替えることが良いとは限らない。
- すこやかお出かけ利用券を商工会加盟店でも利用できるようにしてほしい。

※その他、宿泊税や働き手の居住場所などについても意見が交わされました。

請願・陳情のお知らせ

６月会議で取り扱う請願・陳情の提出期限は、５月20日（月）です。
期限後に提出された請願・陳情については、翌定例月会議（９月）での取り扱いとなりますので、あらかじめご了承ください。

編集後記

　年頭の能登半島地震で始まった今年。3月には敦賀まで北陸新幹線が延伸しましたが、人流物流の往来が被災地の早期の復興につながればと願います。
　翻って議会ではタブレットが導入されペーパーレス化が進んでおり、情報発信も紙ベースから徐々にデジタルに比重が移っていくものと思われます。こうした災害など一朝有事やDX化への対応が迫られる反面、日常の顔を合わせてのコミュニケーションはやはり大切と改めて思っています。
（押金 洋仁）

議長　遠山　隆雄
委員長　利根川　泰三
副委員長　眞島　聡子
委員　金山　のぞみ
　小林　天馬
　福本　修
　押金　洋仁
　横須賀　桃子
　土屋　好生

発行／令和６年４月25日
軽井沢町議会
長野県北佐久郡軽井沢町
〒389－0192
☎ 0267（45）8910
電子メール／
gikai@town.karuizawa.nagano.jp
編集／広報広聴常任委員会

軽井沢町議会
公式ホームページ

印刷／中澤印刷株式会社
☎ 0268-22-0126

R80 古紙パルプ配合率80％再生紙を使用
VEGETABLE OIL INK
再生紙を使用しています。
植物油インキを使用しています。